

ベトナム全方位外交の展開

——中国石油リグ設置事件のあとで——

細 川 大 輔

はじめに

1. 石油リグ事件までのベトナムの中国への対応
2. 石油リグ事件に対するベトナムの反応
3. ベトナム全方位外交の展開
 - 3.1 対 ASEAN 外交
 - 3.2 対米国外交
 - 3.3 対ロシア外交
 - 3.4 対インド外交
 - 3.5 対日本外交
4. ベトナム全方位外交の不安定性と限界

おわりに

は じ め に

2014年5月、ベトナムが自国の排他的経済水域（EEZ）と主張する南シナ海に、中国が石油掘削装置を設置した事件（以下、石油リグ事件）は、ベトナムにとって中国との関係を再考させる契機となった。前年までに中国との領土問題を一時棚上げし、限定的ながらも資源の共同開発を推進していただけに、中国の一方的な合意破棄はベトナムの党・政府にとって大きな衝撃となったからである。

2014年末、ベトナム国营通信は恒例の国内、海外それぞれの10大ニュースを発表した。国内ニュースのトップは、「南シナ海における中国の不法行為に対する断固とした抗議」であり¹⁾、海外ニュースのトップは、「中国による地域安全保障を脅かす行動の強化」を取り上げ²⁾、石油リグ事件がベトナムの指導部のみならず、国民一般に対しても最大級のインパクトを与える出来事であったことを窺わせる。

事件後、ベトナムはこれまでの全方位外交をさらに強化、推進している。特に、米国との経済、安全保障面での協力関係は大きく進展した。2015年7月のチョン書記長の訪米は、それを象徴する大きな成果である。ロシアとは、ともに中国を意識した新たな協力関係を築きつつある。アジア地域では地域大国であるインドと日本との親密な関係が進展して

1) *Viet Nam News*, Jan. 5, 2015

2) *Viet Nam News*, Jan. 6, 2015

いる。

石油リグ事件後のベトナムの全方位外交を扱った先行研究としては、庄司智孝「ベトナムの全方位『軍事』外交——南シナ海問題への対応を中心に——」³⁾があるが、表題のとおり軍事外交に限定した研究である。本稿では、軍事面に加え貿易、投資、通商協定など経済協力面も含め、総合的にベトナムの全方位外交を検証する。

まず、ベトナムがドイモイ（刷新）政策採択以降、石油リグ事件直前まで、中国との安定した関係をいかに重視してきたかを振り返る。そして事件後ベトナムはどのように反応し、全方位外交をどのように強化しているのかを検討する。そのうえで、成果を挙げてきたとみられる全方位外交が、ベトナムにとっていかに不安定で限界のあるものなのかを明らかにし、今後の展開を考えたい。なお、本稿は2016年3月末までの動きを分析の対象としている。

1 石油リグ事件までのベトナムの中国への対応

ベトナムは1986年12月、第6回共産党大会においてドイモイ（刷新）政策を採択し、対外的にはこれまでの内向的な共産主義諸国のみとの外交から、自由主義諸国をも含めた全方位外交に舵を切った。この路線を引き継いだド・ムオイ共産党書記長の時代（1991～97年）、まず中国とは1991年国交を正常化した。さらに2000年には懸案の陸上国境、ならびにトンキン湾領海の画定に合意し、中国との新しい関係の基礎を固めた。

一方、西側諸国とは1990年代ボー・バン・キエト首相とグエン・マイン・カム外相の改革派コンビにより、ASEAN加盟や米国との国交樹立、日本の経済援助解禁など急速な関係改善を推進した。対米関係での最大の関心事は、米国市場をベトナムに開放させることであった。そのため、国交樹立直後から交渉を開始、米国が経済改革・自由化を強く要求したため交渉は長期化し、ようやく1999年7月には基本合意が成立した。同年9月にニュージーランドで開催されるAPEC首脳会議で調印する予定とみられたが、共産党政治局が時期尚早の判断を下した。それはこの時期、中国が世界貿易機構（WTO）加盟に向け米国と交渉を続けており、ベトナムが対米交渉で中国に先んじることを遠慮したものともみられている⁴⁾。さらに、当時中越間では上述の国境条約交渉が最終局面に入っており、中国を刺激することを避けたとも考えられる。結局、越米通商協定は中国との陸上国境協定調印後の2000年7月にずれ込んだのである。全方位外交の急速な発展期においても、ベトナム指導部には中国との政治の安定、経済協力に特別な配慮が存在したといえよう。

2000年代には中国の東南アジア諸国連合（ASEAN）との関係改善とも相まって、ベトナムと中国の、特に経済協力関係が急展開した。2005年両国の国境地域を共同開発する「二回廊一経済圏」開発構想⁵⁾で合意、さらにより広範な協力関係を推進するために、中

3) 『防衛研究所紀要』第18巻第1号、2015年11月所収

4) 牛山隆一「第九回党大会前の権力闘争と対外政策」『ベトナムの対外関係——21世紀の挑戦——』白石昌也編著、暁印書館、2004年9月

5) 二回廊とは南寧-ランソン-ハノイ-ハイフォン-クアンニンと、昆明-ラオカイ-ハノイ-ハイフォン-

国務委員とベトナム副首相を共同委員長とする「二国間協力指導委員会」を立ち上げた。2008年6月、ベトナムは中国との関係を最高ランクである「包括的かつ戦略的パートナーシップ」に引き上げた。その際グエン・タン・ズン首相は、「ベトナムと中国は山河が近接し、文化が近似し、イデオロギーを共有し、そして未来が関連している」として、両国の友好関係を謳い上げた⁶⁾。

しかしながらその後、両国の政治上、経済上の関係がますます進展する一方で、南沙諸島や西沙諸島の領有権問題で両国は激しく対立し、ベトナムは対中外交の舵取りに苦悩するようになる。2010年、ベトナムは持ち回りのASEAN議長国の機会を最大限に活用し、中国との南シナ海での領有権問題をASEAN全体の問題とすることに成功した。またASEAN地域フォーラム（ARF）において、米国のクリントン国務長官から「南シナ海で航行の自由が保障されることが重要」との発言を引き出し、米国を味方につけた⁷⁾。

ベトナムはその後中国との関係回復に動く。2011年10月にグエン・フー・チョン共産党書記長が訪中、「越中の海洋における紛争解決に関する基本原則についての合意書」に調印した。早期に根本的な解決を図ることよりも、暫定的な措置を模索すること、海底資源の共同開発や敏感でない分野における協力を進めることで合意、領土問題を棚上げし対立を両国で管理することで一致した⁸⁾。

2013年1月、南シナ海でベトナムと同様中国と領有権を争うフィリピンが、国連海洋法条約に基づき中国を国際海洋法裁判所に提訴した。ベトナム外務省は「この訴訟に関心を持ち、注視している」⁹⁾と述べたものの、フィリピンに追随しなかった。同年6月チュオン・タン・サン国家主席が訪中した。10月には李克強中国首相が来越し、その際チョン書記長は、「ベトナムは中国の貴重な支持と支援を永久に銘記する」と言明し、共同声明には陸上での経済協力、金融分野での協力に加え、海洋での共同開発での合意が盛り込まれた¹⁰⁾。こうしてベトナムと中国の関係は安定を取り戻したとみられていた。

2014年2月17日は1979年の中越戦争開戦35周年であった。しかし、国営メディアによる報道は中国への配慮から内容、質ともに抑制的なものであった¹¹⁾。石油リグ事件直前まで、ベトナムは中国との友好関係を推進する努力を継続していたのである¹²⁾。

クアンニンの両国を繋ぐ経済回廊のことであり、一経済圏とはトンキン湾沿岸の経済圏のことである。「二回廊一経済圏」構想については、細川大輔『中国——ASEAN経済圏のゆくえ』明石書店、2011年に詳しい。

6) 細川大輔「ベトナム——中国関係——協調のなかの管理された対立——」『立命館国際地域研究』第39号、2014年3月

7) 同上

8) 同上

9) *Viet Nam News*, April 27, 2013

10) *Viet Nam News*, Oct. 16, 2013

11) 石塚二葉・荒神衣美「2014年のベトナム」『アジア動向年鑑2015』アジア経済研究所、2015年6月

12) ファム・ビン・ミン副首相兼外相（ベトナム・中国協力指導委員会委員長）は2014年4月21日にカオバン省を訪れ、カオバン省の指導部に対し国境地域の発展に力を入れるよう求めた。翌22日には

2 石油リグ事件に対するベトナムの反応

2014年5月3日中国海事局は、中国海洋石油総公司（CNOOC）の掘削リグ HD981 が、南シナ海の北緯15度29分58秒、東経111度12分06秒の位置で、今月2日から8月15日まで稼働すると通知した。これに対しベトナム外務省報道官は、このリグはベトナム沿岸から約120海里に位置し、完全にベトナムの排他的経済水域（EEZ）内および大陸棚上にあると指摘、ベトナムの許可なく行われる活動は違法かつ無効であり、断固として反対すると述べた¹³⁾。

5月6日、ベトナムのファム・ビン・ミン副首相兼外相は中国の楊潔チ國務委員との電話協議で、中国側の動きは「不法であり国際法および慣習に反する」と非難し、「この海域から掘削リグと護衛船舶を完全に退去させ、この問題をめぐる意見の相違を解消するための会議を開くよう求める」と表明した¹⁴⁾。

5月7日にはベトナム国境委員会のハイ副委員長が記者会見で現状を報告、「ベトナムの法執行船が中国側の不法侵入を阻止するため現場に到着すると、中国側の船舶はベトナム側船舶に放水銃を激しく発射したばかりか、船体を衝突させてベトナムの沿岸警備部隊の船舶を損傷させ、乗組員たちを負傷させた」と非難した。また、「中国側は最大で80隻の船舶を動員、これには軍の艦船8隻とそれを支援する形で派遣された海洋警察、海洋監視当局、漁業管理当局などの船舶33隻が含まれ、さらに数十機の中国側航空機が同海域を絶えず飛行している」とした¹⁵⁾。

5月9～11日には首都ハノイ、南部ホーチミン市、中部ダナン、フエで同時に反中デモがあり、4都市で数千人が参加する異例の事態となった¹⁶⁾。ベトナム当局が容認したことからデモは拡大し、13日には南部ビンズオン省で、14日には中部ハティン省でそれぞれ数千人から2万人規模の反中デモが繰り広げられ、一部暴徒化した群衆が工業団地に侵入、中国系、台湾系企業の工場を放火したり略奪したりした¹⁷⁾。この暴動でハティン省では中国人1人が死亡、149人が負傷した¹⁸⁾。

この事態に対しベトナムは、共産党、外務省、国防省、国会、国営石油公社（ペトロベトナム）などあらゆるルートを使い、中国側に掘削活動を直ちに止め交渉に応じるよう要

ハザン省を訪れ、同省指導部に対し同様の趣旨の指示を行っている。一方、チュオン・タン・サン国家主席は4月23日、ディエンビエンフー作戦勝利60周年記念日を前に、抗仏戦争時代の中国人支援者らの家族からなる代表团とハノイで会見した、サン主席は、ベトナムは当時受けた支援を常に心にとどめていると述べ、両国の友好について若い世代に伝えるための相互訪問を双方が推進していくことを希望すると表明している。

13) *Viet Nam News*, May 7, 2014

14) *Ibid.*

15) *Viet Nam News*, May 8, 2014

16) *Viet Nam News*, May 13, 2014

17) *Viet Nam News*, May 15, 2014

18) *Viet Nam News*, May 16, 2014

求したものの、中国側は今回の行動は中国の主権内の通常の活動であり、ベトナムは妨害行動を直ちに止めるべきだとし、まったく交渉に応じようとはしなかった¹⁹⁾。

一方、5月10日にはミャンマーの首都ネピドーでASEAN外相会議が開かれ、出席したミン副首相兼外相は中国の不法な行動を訴え、「南シナ海における最近の動きに関するASEAN外相声明」を発表させた。さらに翌11日の第24回ASEAN首脳会議においてズン首相は、「ASEANは中国に対し、1982年国連海洋法条約（UNCLOS）をはじめとする国際法を順守し、沿岸国の大陸棚と排他的経済水域（EEZ）への主権を尊重するよう求めるべきだ」と指摘し、南シナ海問題を今回の首脳会議の議長声明に盛り込むよう要請した。その結果、同日発表された議長声明では、中国を名指しで非難することは避けたものの、南シナ海において現在進行している事態に対して加盟国全体が懸念を表明し、全関係国に対し南シナ海行動宣言（DOC）²⁰⁾を完全かつ厳格に履行するとともに、南シナ海行動規範（COC）²¹⁾の早期策定の必要性を強調した²²⁾。ズン首相は5月23日、外国特派員との記者会見の席上、「ベトナムは崇高な主権を、みせかけの、あるいは条件付きの平和・友好と決して交換したりはしない」と強い言葉で宣言した²³⁾。

また7月1日、チョン共産党書記長はハノイ市の有権者らを前に、「多くの人は戦争が起きたらどうなるのかと尋ねている。われわれは全ての可能性に備えねばならない」と述べたと伝えられている²⁴⁾。さらに5月30日ズン首相は、米大手通信社とのインタビューで、「国際法に従った法的闘争は平和的措置の一つであることから、ベトナムはこの措置を検討している」と明らかにし、フィリピン同様国際仲裁裁判所への提訴の可能性を示唆した²⁵⁾。

そうしたなか、6月18日楊潔チ国務委員が、越中二国間協力指導委員会の委員長会談を行うためハノイを訪問した。席上楊国務委員は、「中越関係は困難な局面に直面している。これはベトナム側が中国の掘削作業を違法に妨害し続けているからであり、当面の急務はベトナム側が妨害を停止することだ」と一方的に要求した²⁶⁾。会談前日の6月17日、中国海事局はCNOOCが南シナ海に第2の石油掘削リグを設置すると発表、ベトナムの抗議を無視して開発を強行する意思をはっきりと示した²⁷⁾。

19) 細川大輔「ベトナムの経済と安全保障」『国際問題』日本国際問題研究所、2014年9月

20) 2002年11月に調印された「南シナ海における係争当事者間の行動宣言」。南シナ海の領有権をめぐる争いを平和的な方法によって解決し、武力による威嚇や武力の行使に訴えないこと、無人の島嶼に人員を新たに常駐させないこと、自発的に軍事演習を通告すること、航行の自由を保障することなどが盛り込まれたが、法的拘束力はない。

21) 現在交渉中の「南シナ海における係争当事者間の行動規範」案のこと。中国の軍事行動の抑制を目指すもので、法的拘束力があると考えられている。

22) *Viet Nam News*, May 12, 2014

23) *Viet Nam News*, May 27, 2014

24) *Viet Nam News*, July 3, 2014

25) *Viet Nam News*, June 3, 2014

26) *Viet Nam News*, June 19, 2014

その後、南シナ海の現場海域では中国艦船とベトナム艦船が衝突を繰り返し緊張状態が続いていたが、7月16日突如、中国側が当該石油リグを自国領方向へ移動させていることが確認された。中国外務省は同日、石油リグによるボーリング作業が7月15日に完了したためと説明している²⁸⁾。

3 ベトナム全方位外交の展開

2014年8月12日、ハノイで多国間外交政策に関する会議が開かれた。会議に出席したズン首相は、国の建設・防衛事業における全方位対外政策の重要な役割を再確認し、その中で、「多国間外交はベトナムの対外政策の欠かせない一部であり、独立、自主、多様化、多面化、国際社会への参入というベトナムの全方位外交路線の展開を目指すものでもある。多国間の対話を通じてベトナムは地域内の安全保障・発展に向けて自国の声を上げるとともに、国際法に沿って国益の保護、問題解決、地位向上を目指す」と述べた²⁹⁾。さらに、2015年7月ズン首相は外務省に対し、2030年までの多国間外交の方向を打ち出すよう指示した³⁰⁾。このように、ベトナムは石油リグ事件以降、ASEANを中心とした多国間外交と、ドイモイ（刷新）政策採択以降の二国間をベースとした全方位外交の一層の強化を実践している。

全方位外交といってもすべての国と同程度の関係を築くことではもちろんない。ベトナムは自国との重要度に応じて各国を、「包括的かつ戦略的パートナーシップ」、「戦略的パートナーシップ」、「包括的パートナーシップ」、「パートナーシップ」に分類しているとみられる。「包括的かつ戦略的パートナーシップ」はベトナムにとり最重要な国との関係であり、中国とロシアが該当する。「戦略的パートナーシップ」は次に重要な国々で、アジアでは日本、インド、韓国、タイが、欧州ではドイツ、フランス、イギリス、イタリアが該当している³¹⁾。

2011年1月の第11回共産党大会においてファン・ミン・ビン中央委員（当時外務次官）がベトナム外交の成果を報告したなかで、「われわれは、中国と包括的かつ戦略的パートナーシップを発展させ、ロシアとの戦略的パートナーシップの重要性を増し、日本、インド、韓国、英国、スペインとの戦略的パートナーシップを作り出すことで、国際関係をさらに厚みがあり、安定的で、持続可能なものにした」と説明³²⁾、ベトナムにとっての外交優先対象国を示した。また、多国間外交では東南アジア諸国連合（ASEAN）に対するコミットメントの強化を表明している。

27) 細川大輔「ベトナムの経済と安全保障」『国際問題』日本国際問題研究所、2014年9月

28) *Viet Nam News*, July 17, 2014

29) *Viet Nam News*, Aug. 13, 2014

30) *Viet Nam News*, July 16, 2015

31) ラオス、カンボジアとは「特別な関係」として別枠に区分されている。第11回党大会で選出されたチョン書記長、再選されたズン首相の初の外遊先はともにラオスであった。

32) *Viet Nam News*, Jan. 15, 2011

以下、石油リグ事件後の ASEAN、米国、ロシア、インドおよび日本に対するベトナム全方位外交の展開を検討する。

3.1 対 ASEAN 外交

ベトナムは ASEAN との関係を多国間外交の中心に据えている。上述のように、2010年輪番の ASEAN 議長国に就任した際、ベトナムは中国との南シナ海の領土問題を ASEAN 全体の問題とすることに成功した。また、石油リグ事件直後の2014年8月10日～11日開催された ASEAN 外相会議ならびに同首脳会議において、ベトナムは ASEAN 全加盟国からの一致した懸念と支持を取り付けることに成功した。それでもなお、ベトナムは ASEAN 中心の多国間の安全保障の取り決めでは、中国の理不尽な主張と行動を阻止するには力不足であると考えている。

たとえば、2012年7月にカンボジアのプノンペンで開催された ASEAN 外相会議と関連諸会議では、南シナ海問題について ASEAN の立場が表明されなかった。中国との関係について加盟国間で立場が異なり利害が対立したためである。直接の利害関係の無い議長国カンボジアやタイと、ベトナム、フィリピンの対立は解消せず、ASEAN 設立以来初めて外相会議の共同声明が発表されなかった³³⁾。

さらに、ASEAN と中国の間で締結した「南シナ海行動宣言」(DOC) に法的拘束力を持たせる「南シナ海行動規範」(COC) 締結のための交渉は、ASEAN の強い呼びかけにもかかわらず中国が二国間交渉にこだわり、長い間公式協議の開始に向けた合意が出来なかった。やっと2013年5月に中国外相が「COC の早期妥結に努力する」と表明、以降 COC 締結のための高官会議が何度か開催されているものの、中国は協定の形式や範囲など入口の議論に終始している。ベトナムは中国が合意の引き伸ばしを図っているものと見ており、かつ ASEAN にはこの状況を打開する力がないと判断しているものと思われる。

3.2 対米国外交

南シナ海における中国との領有権闘争において、ベトナムが軍事的に頼れる域外国は米国以外にない。そのため、ベトナムの対米外交は2008年以降、中国の西沙諸島や南沙諸島における強硬な行動が目立つようになってから進展したと理解する向きがあるが、そうではない。1995年の国交正常化以降、ベトナムは着実に米国との関係改善に努力してきている。

まず2000年には二国間貿易協定を締結、通商関係を正常化した。その5年後の2005年にはファン・ヴァン・カイ首相の訪米を実現させた。さらに2009年にはベトナム戦争終結後初めて米軍艦艇がベトナムに寄港、艦艇の修理を行った。

両国間の安全保障面での協力が急速に進展するのは、既述のとおり2010年加盟国持ち回りの ASEAN 議長国にベトナムが就任したことがきっかけである。同年7月の ASEAN 地

33) *Viet Nam News*, July 18, 2012

域フォーラム（ARF）において、クリントン米国务長官が「南シナ海で航行の自由が保障されることが重要」と述べ、米国が南シナ海への関与を強化する考えを示した。ARF 会議のあと8月、ベトナムと米国は国交正常化15周年の記念行事の一環として、南シナ海に面したダナンなどで初の軍事交流を行った。軍事交流とはいえ、中国を刺激しないようベトナム海軍の艦船は参加せず、ダナン沖に停泊中の米イージス艦ジョン・S・マケインの艦上で、設備・機器の補修、捜索・救難訓練、調理技術の交換など非戦闘分野に限った活動を実施した³⁴⁾。一方、ハノイでは初の越米次官級国防対話が開催された。2011年の第2回次官級国防対話において、「越米国防協力に関する覚書」が調印され、5つの優先分野が合意された。

2013年7月にはサン国家主席の米国訪問が実現した。その際、両国の全面的パートナーシップが合意され、越米関係は新しい段階に入った。そして2014年10月米国は、殺傷力のある武器のベトナムへの禁輸措置の一部解除を決定し、2015年6月のカーター国防長官の訪越時、タイン国防相との間で「国防関係の共同ビジョンに関する声明」を発表、2011年覚書を基礎とする今後の両国間連携の方向を定めた。以上のような協力関係の積み重ねの上に、ベトナムは2015年7月のチョン共産党書記長の訪米を迎えたのである。

ベトナムにとってこの時期のチョン書記長訪米のねらいは何だったのか。それを知る手がかりとして書記長訪米直前の7月3日、ベトナム共産党外交委員長クアン氏がワシントン・ポストに寄稿した記事がある³⁵⁾。この内容は党の公式見解と考えられるが、クアン氏によれば書記長訪米の意義は次の5点である。

まず第1は、米国がベトナムの政治体制の選択を尊重したことである。体制は違えども、市場経済、投資家保護、平和と安定という両国の目標は同じであるとしている。第2は、貿易の拡大をともに目指すことである。国交正常化後、両国間の貿易は急増したが米国民の雇用を奪っていない。両国間の貿易の拡大はゼロサム・ゲームではなく、共に利益がある。第3にベトナムに対する米国の致死兵器禁輸の解除を求めることである。第4はTPP交渉の早期締結を確認することである。米国がベトナムの発展段階を理解し交渉での柔軟性を希望する。また、今後米国がベトナムでの最大の投資家になってもらいたい。第5は戦後の課題、特に枯葉剤除去での米国の本格的支援を求めることである、としている。クアン氏は最後にまた、今般の米国による書記長訪米への招待は、米国のベトナムの政治体制への全面的な敬意を示したものであると繰り返し強調している。

チョン書記長訪米では、越米間の全面的パートナーシップ関係を、戦略的パートナーシップに格上げするのではないかと観測もあった。2010年半ば、当時のクリントン国务長官がベトナムとの戦略的パートナーシップを提案したと報道されており、また2015年3月、民主党のペロシ下院院内総務が訪越時、「両国は戦略的パートナーシップへの潜在力がある」³⁶⁾と語っていたからである。しかしこれはベトナム側が同意しなかったとみられ実現

34) 細川大輔『中国——ASEAN 経済圏のゆくえ』明石書店、2011年

35) *Washington Post*, July 3, 2015

36) *Viet Nam News*, April 2, 2015

していない。チョン書記長は7月8日の米戦略国際問題研究所（CSIS）での演説で、ベトナムと米国との今後の関係について、「両国は当面、全面的パートナー関係を深化させ、将来その関係を新しい発展段階に格上げするよう取り組まなければならない」と強調し³⁷⁾、米国側の提案への回答としたと考えられる。

3.3 対ロシア外交

ベトナムにとりソ連は歴史上、軍事面、経済面ともに最も重要な支援国であった。しかし同時に小国ベトナムは、ソ連の中国ならびに米国との大国間の対立に翻弄されたとも言える。現在のベトナムにとりロシアの重みは冷戦期のソ連ほどではないものの、中国とともに大きなウェイトを占めている。包括的かつ戦略的パートナーシップ関係は中国とロシアの2カ国であることがこれを証明している。一方、ロシアにとっても対アジア外交で中国が最重要であるものの、同時に、極東地域や中央アジアで中国の影響力が浸透すればロシア自身の脅威になることから、対中関係においてベトナムの戦略的な価値が急速に高まっている。

ソ連崩壊後、ベトナムのロシアとの外交関係は、1994年のベトナム・ロシア友好関係基本条約の締結に始まる。2001年3月にはベトナム・ロシア戦略的パートナーシップに関する宣言が発表され、これは2012年に包括的かつ戦略的パートナーシップに格上げされた。

ベトナムがロシアに求めているものは、まず軍事面での協力であろう。ベトナムが必要とする武器を供給できるのは現在ロシアのみである。また、ベトナムが装備する武器のほとんどがソ連製であると言われており、整合性を保つためにはロシア製の武器が必要となっている。南シナ海での中国との対立が高まった2009年、ズン首相がロシアを訪問した際、スホーイ戦闘機、キロ級ディーゼル潜水艦、フリゲート艦、軍事技術設備等を購入している³⁸⁾。6隻発注された潜水艦は2014年から順次納入され、2016年中にはすべてが引き渡される予定である。一方、ロシア側は、2002年5月に南シナ海に面するカムラン湾からロシア海軍が撤退していたが、第2次プーチン政権以降のアジア重視政策により復帰の動きを見せており、再びロシア海軍の補給基地にするほか、ベトナム側との港湾開発を進めている。

ベトナムがロシアに期待する第2の分野は石油・ガス開発での協力である。2014年11月北京で開催された第22回アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議を機に、プーチン大統領と会談したサン国家主席は、ベトナムの大陸棚でのロシアによる石油・ガス探査・採掘プロジェクトを継続・推進していく合意を引き出した³⁹⁾。

ベトナムのロシアへの接近で注目されるのは、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギス5か国のユーラシア経済連合（EEU）との関係である。EEUはロシアのプーチン大統領が主導した、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン3カ国による「ユー

37) *Viet Nam News*, July 13, 2015

38) 栗原浩英「ベトナムと旧同盟諸国」『東亜』。2012年1月

39) *Viet Nam News*, Nov. 13, 2014

ラシア関税同盟」から発展し、2015年1月に発足した国際経済同盟である。当初ベトナムは「ユーラシア関税同盟」への参加を検討した模様であるが、結局2014年12月ユーラシア関税同盟と自由貿易協定（FTA）を締結することで妥結、2015年5月にはEEUとの間で調印した⁴⁰⁾。

石油リグ事件後、両国首脳最初の往来は、2014年11月のチョン書記長のロシア訪問である。これは上述の「ユーラシア関税同盟」とのFTA妥結を前に、ロシアとともにベラルーシを訪問したものである。翌12月にはロシア下院議長がベトナムを訪問し、両国の包括的かつ戦略的パートナーシップ関係の強化を訴えた。これに対しフン国会議長は、対露関係を新たな高みに引き上げることへのベトナムの意欲を強調した⁴¹⁾。

2015年4月にはロシアのメドヴェージェフ首相が両国の外交関係樹立65周年を祝うため訪越した。ズン首相との会談で、2020年までに両国の年間往復貿易額を100億ドルにすることに合意し、ロシア側は貿易促進のため、両国の銀行が互いに相手国通貨での決済の取り扱いを検討することを提案した⁴²⁾。このあたりはロシアが中国の人民元国際化の動きを意識したものと思われる。また、両国は南シナ海紛争について、1982年国連海洋法条約を含む国際法に沿った平和的手段を通じて解決するとともに、南シナ海行動宣言（DOC）を完全かつ有効に履行し、南シナ海行動宣言（COC）策定に取り組むべきだとの考えで一致した⁴³⁾。合意は一般的な範囲を超えるものではなく、南シナ海問題に関してはロシア側に踏み込んだ姿勢はみられない。

3.4 対インド外交

インドは日本とともにアジアにおけるベトナムの戦略的パートナーである。両国の友好関係は2007年7月、ズン首相が訪印し「越印戦略的パートナーシップに関する共同宣言」に調印してから新段階に入った。台頭する隣国中国の潜在的脅威に対する対応として、同じアジアの大国インドとの関係を引き上げておくことはベトナムの安全保障上重要であると考えられたからである。以降、越印間では定期的な国防戦略対話、経済協力・通商・科学技術に関する両国政府合同委員会が継続されている。

2011年10月11日、チョン書記長が訪中する同日にサン国家主席がインド、スリランカ訪問に出発するという、ベトナムの姿勢を示す象徴的な出来事があった。越印の共同声明には、南シナ海問題の平和的解決に言及する一方、同海域での共同開発を進めることで合意した。すなわち、中国の強い反対にもかかわらず、インド石油・天然ガス公社とベトナム石油公社による南シナ海の共同開発計画を進展させる決意を表明したのである。

石油リグ事件直後の2014年6月、第2回越印国防協力作業グループ会合に出席するため訪越したインドのナガラジ国際政策局長は、ベトナム国防相を支援するため高速巡視船の

40) *Viet Nam News*, June 1, 2015

41) *Viet Nam News*, Dec. 4, 2014

42) *Viet Nam News*, April 7, 2015

43) *Ibid.*

建造を含む詳細な計画を立案すると述べた⁴⁴⁾。また8月にはインドのスラワジ外相が訪越し、ズン首相と会談した。これは同年9月のムカジーインド大統領の訪越、また10月のズン首相の訪印準備のための訪問であった。同外相は、インド政府は引き続きベトナムを「ルックイースト」政策の柱の1つと考えていると伝えた上で、農業、水産業、国防でのパートナーシップ強化に向けた了解覚書を早期に調印したいと述べた。これに対しベトナム側は、特にエネルギー・軍事・国防などの分野での協力発展を呼びかけた。また、両国の往復貿易額を2015年までに70億ドル、2020年までに150億ドルへと増やすことで合意、自由貿易協定交渉の妥結、近い将来の直行航空便の開設、さらに両国国民間の相互理解を増進するため青年・文化交流の促進でも合意した。南シナ海問題に関しては、インドは武力行使および武力行使の威嚇に反対し、1982年国連海洋法条約をはじめとする国際法に沿った平和的紛争解決を支持すると表明した⁴⁵⁾。

ムカジー大統領は9月国賓としてベトナムを訪問した。これは同月の中国習国家主席のインド訪問に先立って実施されており、インドの対ベトナム外交の積極姿勢を窺わせるものである。また同時に、前述した2011年10月のベトナム共産党書記長の中国とサン国家主席のインドへの同時訪問を想起させ、両国の対中国牽制の思惑が一致していることも示している。

3.5 対日本外交

ベトナムにとって日本は、経済協力分野での最大のパートナーである。ベトナムへの直接投資額では韓国、シンガポールとともにトップクラスであり、政府開発援助においては断トツのトップドナーである。また、最近では中国と海洋での領有権問題を共有し、同じ立場に立つ数少ない国の1つである。そのためベトナムは現在、日本との関係を「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」⁴⁶⁾にまで引き上げ、限りなく中国、ロシア並みの「包括的かつ戦略的パートナーシップ」に近い関係にまで進展させている。

2006年10月、日本を訪問したズン首相は安倍首相（第1次安倍内閣）との間で、それまでの「パートナーシップ」関係を「戦略的パートナーシップ」関係にする共同声明に署名した。さらに2009年4月にはノン・ドック・マイン共産党書記長の訪日時、麻生首相との間で、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」へ格上げした。そして石油リグ事件直前の2014年3月、訪日したチュオン・タン・サン国家主席と安倍首相（第2次安倍内閣）とのあいだで、「アジアにおける平和と繁栄のための広範な戦略的パートナーシップ」へと発展させた⁴⁷⁾。

44) *Viet Nam News*, June 19, 2014

45) *Viet Nam News*, Aug. 27, 2014

46) ベトナム共産党の機関紙“*Nhan Dan*”の英語版では、“comprehensive strategic partnership”としている。

47) 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/>

2014年の越日共同声明には、これまでの共同声明とは異なる3つの点を指摘できる。

第1に合意事項のトップに政治・安全保障を据えたことである。内容は、まず要人往来及び対話のメカニズムとして、既存の外相級日越協力委員会と外務次官級の戦略的パートナーシップ対話の継続を確認した後、防衛協力として人材育成、能力構築及び艦艇の訪問を含む協力の推進、海洋協力としてベトナムの海上法執行機関の能力構築のための支援を謳っている。2006年の共同声明では、対話の促進のあと経済協力、経済関係、科学技術協力の順序であり、経済分野の内容がその大部分を占めていたのとは大きな変化である。

第2に、合意内容の各分野にわたって詳細な確認事項を列挙していることである。上述の政治・安全保障項目のあとには、経済項目として、「工業化戦略」支援、ODAと官民連携（PPP）の推進、投資環境改善、貿易、農林水産業、国営企業・銀行セクター改革、エネルギー・資源、環境・気候変動・防災、建設及び都市インフラの開発、情報通信・郵便、保険医療・社会保障、科学技術、人材育成、看護師及び会議福祉士候補者並びに技能実習生の受入れ、まで14項にわたり詳細な合意事項を記載している。

第3の点は、「地域・国際情勢」の大項目の中で「海洋の自由及び安全」の小項目を立て、相互の南シナ海、および東シナ海における中国との対立を念頭に、「平和と安定に挑戦する一方的かつ力に基づく行為は看過されるべきではない」とし、「双方は、海洋における平和と安定は両国及び国際社会にとっての共通の利益であることを確認した」。ベトナムにとっては、国際法に基づく紛争の平和的解決、また早期に南シナ海における行動規範（COC）が妥結されるべきであるなど、これまでの主張を全面的に盛り込むことが出来た。

2015年9月にはチョン書記長が訪日した。ベトナム共産党書記長の来日は2009年4月のマイン書記長以来二度目である。また、2014年3月のサン国家主席からわずか1年半でベトナムのトップリーダーが再び訪れるという親密ぶりである。

さらに、2015年11月、中谷防衛大臣がハノイを訪問した。6日タイン国防相との会談では海洋安全保障分野、特に装備の取り扱いや部隊運用など、防衛能力向上のための能力構築支援の推進につき合意した⁴⁸⁾。また、同大臣はチョン書記長とも会見し、両国の国防・防衛分野での協力強化を確認した。その前日5日に中谷防衛相は中部の要衝カムラン湾の海軍基地を視察し、中国と対立している南シナ海をにらむベトナム軍との関係強化を図っている。実はこの11月5日には中国の習近平国家主席がハノイを訪れ、チョン書記長と会談しており⁴⁹⁾、この事実にはベトナムの中国への対応の変化を感じ取ることができる。

4 ベトナム全方位外交の不安定性と限界

ベトナムの全方位外交は、ソ連・東欧偏重の外交政策が冷戦終了後機能しなくなったこと、またカンボジア侵攻の結果、全世界から経済制裁を受けるなど孤立してしまった苦い

48) *Viet Nam News*, Nov. 9, 2015

49) *Viet Nam News*, May. 11, 2015

経験から辿り着いたベトナム外交の大方針である。これまで詳しくみたとおり、石油リグ事件後、ベトナムは米国、日本、インドなどと安全保障上の協力を強化し、南シナ海での中国の一方的、威圧的な行動を牽制している。経済面でも、環太平洋経済連携協定（TPP）に参加することで米国経済圏に入ることを宣言し、中国への過度の経済的依存からの脱却を試みている。ロシアとは潜水艦をはじめとする武器の購入を加速させるとともに、ロシアを中心とするユーラシア経済連合（EEU）にも加盟している。さらには中国も参加する東アジア包括的経済連携（RCEP）にも加盟することで、TPP とのバランスをとりながら、経済面での全方位外交を推進している。

しかしながら、全方位外交は悪く言えば八方美人外交であり、いざと言うときベトナムを助けてくれる「最後の友」がいないという不安定性を内包している。大国を相手にした小国ベトナムの場合はなおさらである。たとえば、ベトナムが特定の国を自国の立場に同調させようとしても、相手国には相手国の思惑があり、ベトナムの望むような態度や行動を取らない場合がありうる。

かつての同盟国であり、現在はベトナム全方位外交の要の一国であるロシアは、石油リグ事件直後の2016年5月20日、中国上海での第4回アジア信頼醸成措置会議首脳会議を前に、中露首脳会談を行った。プーチン大統領は習近平国家主席に対して、天然ガスを2018年から30年間にわたり中国に輸出することを約束し、習近平国家主席はロシアのクリミア編入に理解を示し、相互の利益を確認しあった。会談後両首脳は、中国の領海での合同軍事演習の開会式に出席しており、ロシア側から南シナ海問題でベトナムを助けるような発言は全くなかった⁵⁰⁾。翌21日同じ上海で開催されたアジア信頼醸成措置会議首脳会議に、中露首脳らとともに出席したベトナムのグエン・ティ・ゾアン国家副主席は、「平和と安定の確保において相互信頼が重要であり、各国は国連憲章と国際法に沿った一貫した行動・取り組みによってのみ信頼が構築され得る」と述べるしかなかった⁵¹⁾。

米国もロシアと同様、大国となった中国とは政治面、経済面すべての分野で良好な関係を築くことが米国自身の国益である。また、米国が推進する世界的な課題、たとえば地球温暖化防止対策などでは中国の協力が欠かせない。さらに、ベトナムはマルクス・レーニン主義に基づく共産党独裁の社会主義国家である。政治指導者を民主的な手段で選ぶ体制を取っておらず、言論・集会の自由は制限され、人権に関しても独自の見解を堅持している。米国政府はベトナムとの関係を急速に進展させているものの、米国議会では反政府活動・言動に対する抑圧、宗教関係者への圧力など、ベトナムの人権状況を問題視する声が根強い。このように基本的価値観の不一致が存在するため、つまるところ、ベトナムはどこまで米国の支援を期待できるのか不明である。

ベトナムと基本的価値観が一致するのは実は中国なのである。両国はともに、政治的には共産党の一党支配体制の維持を至上目標にしている。経済的には、中国が1979年に改革

50) AFP, <http://www.afpbb.com/articles/-/3015448>

51) *Viet Nam News*, May. 22, 2014

開放路線に転換し「社会主義市場経済」を打ち出した後、ベトナムは1986年「ドイモイ（刷新）政策」に着手、「社会主義志向市場経済」を唱えて中国のあとを追った。そのため、ベトナムには統治基盤の維持・強化、ならびに市場経済化に向けた中国の経験に学ぶニーズがあった。2002年2月江沢民国家主席の訪越時の共同コミュニケは、「両国は社会主義建設の経験を交換し、新たな状況下での理論的問題を明確にするため協力を強化する」と謳われた。その具体的な方策として2003年10月から毎年、「越中共产党理論シンポジウム」が開催されている⁵²⁾。第1回は北京で開催され、テーマは「社会主義と市場経済 —ベトナムの経験、中国の経験—」であった。最近のテーマは、2014年第10回の「社会主義法治国家建設での経験」、2015年第11回の「社会管理・発展における経験」である。

一方、中国にとっても、ベトナムという成功した社会主義国家が存在することは、中国が現在の政治経済体制を正当化する大きな根拠になる。ベトナムなかりせば、中国のみが特異な共産主義国家となってしまう。さらに、人権や民主化に関する欧米からの批判に対しても、中国は「アジアの価値観」を主張しベトナムと共同でかわすことが出来る。さらに、中国が今後南シナ海への影響力を拡大し、「一带一路」構想を実現するためには、国境を接するベトナムとの協力関係は絶対的に必要である。このように越中両国はともに相手を必要としており、相互依存関係にあるといえる。ベトナムの全方位外交は、中国最優先という暗黙の前提の上に推進されていると考えられる。

2016年早々、ベトナム全方位外交の今後の変化を窺わせる出来事があった。1月に開催された第12回ベトナム共产党大会において、保守派で親中派といわれるチョン書記長の留任が決まったのである。事前には改革派で対中強硬派でもあるズン首相の書記長への昇格が有力視されていただけに、事実上の失脚は驚きを持って迎えられた。

この人事の背景として、共产党の書記長に南部出身のズン首相を選ぶことへの抵抗があったとか、彼の強権的な手法への反発などが取り沙汰されているが、同氏のあまりの反中・親米の姿勢に、北部の保守派・親中派が危機感を覚えたとの見方が説得的である。政府首班の首相ポストまでは容認できるが、共产党書記長に親米・反中の人物が就くことだけは絶対に阻止したい党保守派が動いたとの見方である。それを裏付けるかのように、チョン書記長がベトナム各地を遊説した際、共産党員だけの私的な会合では、「ズン首相が党書記長になったら、『ベトナムのゴルバチョフ』になる。ソ連共产党と同様に将来的にベトナム共产党は解党を余儀なくされる恐れがある」というキャンペーンを精力的に行っていた、と言われている⁵³⁾。

そこで思い出されるのは次の逸話である。ズン首相は1990年代の対西側外交を推進した改革派のボー・バン・キエット元首相やファン・バン・カイ元首相の後継者である。その下で実際に外交を担当したのはグエン・マイン・カム副首相兼外相である。1999年春、カム外相が作成した外交方針に関する報告書の中に、「中米は等しく重要な外交相手」とい

52) 細川大輔「ベトナム——中国関係 協調のなかの管理された対立」『立命館国際地域研究』第39号、2014年3月

53) 坪井善明「ベトナム共产党書記長人事の舞台裏」『世界』2016年4月、岩波書店

う趣旨の記述に対し、保守派の長老で当時影響力のあったアイン元大統領が激怒、書き直しを命じたとされている⁵⁴⁾。中国が最重要の相手であることに議論の余地はない、とする考え方はベトナム指導部に根強く存在するといえよう。

お わ り に

2014年5月の石油リグ事件は、グエン・タン・ズン首相を中心とするベトナム政府に対し、全方位外交を急速に強化させる契機となった。ASEANを通じた集団の力により大国中国の威圧的な行動を抑止しようとの方針は、ASEANの共同歩調への努力の度重なる失敗から十分ではないと判断され、米国、ロシア、インド、日本など域内・域外大国との連携強化をベトナムは模索している。

しかしながら、米国の基本政策は中国との良好な関係の維持と推進である。さらに、民主主義と人権等に関して西側諸国とは異なる独自の立場を堅持するベトナムに対し、南シナ海問題で米国をはじめとする西側諸国がどこまで支援するか不明である。ロシアは中国との良好な関係を優先することは明らかであり、それをベトナムも十分理解しているはずである。このようにベトナムの全方位外交は不安定であり、またおのずから限界があると考えられる。

2016年1月の第12回ベトナム共産党大会において、共産党のトップに中国への強い姿勢を示すズン首相ではなく、親中派と見られるチョン書記長の続投を選んだベトナムは、さらなる全方位外交の推進よりも、中国との関係改善を重視する可能性がある。今後の中越関係の進展が注目される。

54) 牛山隆一「第9回党大会前の権力闘争と対外政策」白石昌也編著『ベトナムの対外関係』暁印書館、2004年9月